

## 板橋区成年後見制度利用促進基本計画 2026 の概要について

令和 6 年 3 月に「板橋区高齢者保健福祉・介護保険事業計画 2026」のなかで、板橋区成年後見制度利用促進基本計画 2026（以下、「基本計画 2026」という。）を策定した。今回、この基本計画 2026 の概要について、以下のとおり報告する。

### 1 基本策定の背景

成年後見制度は、認知症や障がいなどの理由で判断能力が不十分な方の権利を守るため、その方に代わり、契約や財産管理などを行う成年後見人等（成年後見人、保佐人、補助人）を選任する法的な制度で、平成 12（2000）年 4 月 1 日から開始されました。

平成 28（2016）年 5 月施行の成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成 28 年法律第 29 号）及び平成 29（2017）年 3 月閣議決定の「成年後見制度利用促進基本計画」に基づき、区市町村は、成年後見制度の利用促進に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めることとされています。

成年後見制度は、権利擁護を担う制度の一つであり、SDGs の「誰一人取り残さない」という理念にも通じるものです。支援が必要な方が安心して生活を送ることができるよう、「板橋区成年後見制度利用促進基本計画 2026」を策定し、認知症高齢者や障がい者の権利擁護支援と成年後見制度の利用促進に向けた取組を推進していきます。

### 2 計画の位置づけ

「板橋区成年後見制度利用促進基本計画 2026」は、成年後見制度の利用の促進に関する法律第 14 条に規定する区における成年後見制度の利用促進に関する施策についての基本的な計画に相当し、他の計画との連携・調整を図っていきます。

### 3 計画期間

令和 6（2024）年度から令和 8（2026）年度までの 3 年間を計画期間とします。

### 4 計画の対象

認知症高齢者や障がい者など成年後見制度を必要とする全ての区民を対象とします。

## 5 施策の展開

3つの施策目標を定め、それぞれの目標ごとの取組について振り返りを行うとともに、国の「第二期成年後見制度利用促進基本計画」を踏まえつつ、引き続き、中核機関（権利擁護いたばしサポートセンター）の機能強化等に取り組んでいきます。

### 目標 1

#### 利用者が安心できる制度の運用

判断能力が不十分となった時にサポートを受けられる仕組みが成年後見制度であり、その支援を必要とする方にとって、使いやすく、身近な制度であることが重要です。制度の利用につながる相談対応の充実や親族等による申立ての支援と後見人等支援、区長による申立ての適切な実施と制度利用支援事業の推進など、本人にとって使いやすく、望ましい制度の運用に取り組んでいきます。

- |   |                                       |
|---|---------------------------------------|
| ① | 相談対応の充実（区・権利擁護いたばしサポートセンター）           |
| ② | 親族等による申立ての支援と後見人等支援（権利擁護いたばしサポートセンター） |
| ③ | 区長による申立ての適切な実施と制度利用支援事業の推進（区）         |

### 目標 2

#### 地域連携の仕組みづくり

後見人等は本人の意思を最大限に尊重する必要がありますが、本人の意思を判断することが難しい場合には、本人の身近な支援者であるケアマネジャー等を含めた「権利擁護支援チーム」による意思決定支援が重要です。そのため、「権利擁護支援チーム」による意思決定支援体制の検討を行うとともに、課題の検討、連携強化・協力体制の構築を目的とした会議（協議会）の設置について検討していきます。

また、成年後見制度の需要に対応していくためには、多様な主体が後見事務等の担い手として存在している必要があります。そのため、社会貢献型後見人（市民後見人）候補者に対し、研修の実施を通して後方支援を行うとともに、養成の取組について検討していきます。

- |   |   |
|---|---|
| ① | 権利擁護支援の地域連携ネットワーク構築（区・権利擁護いたばしサポートセンター） |
| ② | 後見人等の担い手の確保（権利擁護いたばしサポートセンター）           |

### 目標 3

#### 制度への理解促進

成年後見制度を必要とする方がいても、本人や親族、福祉関係者等が制度について知らない、理解が十分でない、利用に対して不安があるなどの理由から、制度利用につながらず、尊厳のある本人らしい生活を継続できないことが懸念されています。同制度の理解を進めるため、多様な広報事業を通して、制度の周知と正しい理解の促進強化を図るとともに、区民生活における制度の定着を推進していきます。

- |   |                                     |
|---|-------------------------------------|
| ① | 区民及び支援関係者への普及啓発（区・権利擁護いたばしサポートセンター） |
|---|-------------------------------------|